

別表2]産業別・規模別外国人雇用事業所数及び国籍別・在留資格別外国人労働者数(滋賀労働局)

各年10月末現在

	事業所数	対前年増減比 (%)	外国人労働者数(人)		対前年増減比 (%)	
			男性	女性		
平成31年	2,075	11.9	20,058	11,475	8,583	16.4
令和2年	2,295	10.6	20,011	11,345	8,666	▲0.2
令和3年	2,450	6.8	20,881	11,707	9,174	4.3

事業所数

(所)

	令和3年		令和2年		対前年増減比(%)		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
事業所総数	2,450	449	2,295	446	6.8	0.7	
産業別	製造業	935	167	909	165	2.9	1.2
	情報通信業	20	7	15	6	33.3	16.7
	卸売業、小売業	303	13	262	12	15.6	8.3
	宿泊業、飲食サービス業	207	4	182	5	13.7	▲20.0
	教育、学習支援業	37	4	35	4	5.7	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	295	183	293	185	0.7	▲1.1
	その他	653	71	599	69	9.0	2.9
事業所規模別	30人未満	1,313	227	1,214	239	8.2	▲5.0
	30~99人	538	127	524	126	2.7	0.8
	100~499人	337	69	325	66	3.7	4.5
	500人以上	85	14	77	13	10.4	7.7
	不明	177	12	155	12	14.2	0.0

注1: ()内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数

注3: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

外国人労働者数

(人)

	令和3年		令和2年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数	20,881	9,627	20,011	8,820	4.3	9.1	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,741	1,530	3,063	1,097	22.1	39.5
	うち技術	2,958	1,382	2,443	965	21.1	43.2
	うち人文知識・国際業務						
	特定活動	259	70	135	34	91.9	105.9
	技能実習	4,267	491	4,940	620	▲13.6	▲20.8
	資格外活動	916	189	967	174	▲5.3	8.6
	うち留学	552	90	688	104	▲19.8	▲13.5
	身分に基づく在留資格	11,698	7,347	10,605	6,895	10.3	6.6
	うち永住者	5,396	2,941	4,890	2,672	10.3	10.1
	うち日本人の配偶者等	1,764	1,083	1,692	1,027	4.3	5.5
	うち永住者の配偶者	201	129	174	118	15.5	9.3
	うち定住者	4,337	3,194	4,149	3,078	4.5	3.8
	不明	0	0	1	0	-	-
	国籍別	中国(香港、マカオを含む)	2,720	547	3,089	576	▲11.9
韓国		280	55	275	51	1.8	7.8
フィリピン		2,151	991	2,028	915	6.1	8.3
ベトナム		5,004	1,738	4,345	1,310	15.2	32.7
ネパール		245	58	200	37	22.5	56.8
インドネシア		679	70	740	83	▲8.2	▲15.7
ブラジル		7,018	4,944	6,652	4,724	5.5	4.7
ペルー		1,101	683	1,020	614	7.9	11.2
G7等		400	100	409	107	▲2.2	▲6.5
うちアメリカ		237	71	246	77	▲3.7	▲7.8
うちイギリス		40	7	38	7	5.3	0.0
その他	1,283	441	1,253	403	2.4	9.4	

注1: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している労働者数

注2: 「国籍別」欄は、平成30年よりネパールを追加

注3: 在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む

注4: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう